

令和6年3月29日

上越市議会議長 石田裕一様

災害対策特別委員会

委員長 宮崎朋子

災害対策特別委員会活動報告（総括）

災害対策特別委員会では、原子力災害発生時における避難体制について調査研究を行うと共に、当市における防災減災対策について常に課題認識を持ち取り組んでまいりました。また、令和6年1月1日の能登半島地震においては、市の災害対応はもとより、議会における災害時のあり方などについて新たな課題を認識したところであります。今後も議会として市民の安心・安全のための調査研究と活動を望み、下記の通り当委員会における2年間の活動をご報告申し上げます。

記

1、設置年月日

令和4年5月9日

2、設置目的

- ①近年、想定をはるかに超える災害が発生している中、市民の生命と財産を守るため、議会として防災・減災対策に向けて積極的な提言を行う。
- ②原子力災害時の避難計画や夜間の避難体制、津波対策などについて調査研究を行う。
- ③市の防災プロジェクトに対応した調査研究を行う。
- ④高齢化が進む中において、各地域におけるきめ細やかな災害対応策と今後の課題を調査研究する。

3、構成員（7人） 宮崎朋子（委員長）/橋爪法一（副委員長）

/本山正人/橋本洋一/波多野一夫/渡邊隆/こんどう彰治
/牧田正樹（R4年12月まで）

4、活動状況

日時	場所	内容
令和4年5月11日	第一委員会室	委員会「上越市地域防災計画」の改訂「上越市水防計画」の改訂について
令和4年7月15日	第3委員会室	勉強会（今後の活動について意見交換等）
令和4年8月17日	第1委員会室	勉強会（当委員会の方針と今後のスケジュールについて）
令和4年10月4日	第1委員会室	委員会「防災プロジェクト」について
令和4年12月15日	第1委員会室	委員会「上越市原子力災害に備えた屋内退避・避難計画」の改訂について
令和5年10月23日、24日	女川原子力PRセンター /女川町役場	視察研修 ①女川原子力発電所の防災・減災、危機管理の取組みを視察 ②女川町役場の原子力災害時の対応や危機管理のあり方について学ぶ
令和5年11月17日	柏崎刈羽原子力発電所	視察研修（柏崎刈羽原子力発電所における防災訓練等について調査を行う）
令和5年11月20日	第1委員会室	勉強会（視察研修の振り返りと当市の課題認識の共有他）
令和6年1月30日	第3委員会室	勉強会（能登半島地震の市内被害について及び当委員会の今後の対応について）
令和6年3月26日	第3委員会室	勉強会（2年間の活動報告書について）

5、主な活動と今後の課題、展望

当会の掲げた4つの目的に対する総括と次期に向けた提案をいたします。

①防災・減災対策に向けて積極的な提言について

当市は柏崎刈羽原子力発電所から30キロ圏内のUPZの地域を含んでおり、地震や大雪災害なども想定されることから、その先の複合災害という課題に市がどう対応していくのかという点について、常に問題意識を持ち取り組んできた。
しかしながら、この課題は防災のみならず地域防災や福祉、インフラなどにも大きく関わるものであるため当委員会においては政策提言には至らなかった。これについては、能登半島地震の経験を踏まえ、議会においてはさらに議論を深めていくことを希望する。

②原子力災害時の避難訓練計画や夜間における避難対策、津波対策などの調査研究について

令和5年に3ヶ所の視察を行った。これにより、各原子力発電所の事業者としての防災・減災に対する取り組みや、事業所としての危機管理意識について学ぶことができた。
また、東日本大震災において甚大な被害を受けた女川町においてはまさに防災・減災のモデル的なまちづくりが成されていることが理解できた。
当市においては、面積や人口の違いはあれども、市民の普通の暮らしを守るための取り組みを希望する。

③市の防災プロジェクトに対応した調査研究について

令和４年度に出された防災プロジェクトでは、自助・共助・公助の観点からの取り組みを謳っており、この度の能登半島地震の経験により、市民を含む当市全体の危機管理意識は強くなったと考える。今後は、市における津波対策の見直しも含め「知る」「学ぶ」「備える」の重要性を議会としてもさらに調査研究を重ねていくことを希望する。

④高齢化が進む中において、各地域におけるきめ細やかな災害対応策と今後の課題について

今期においてはその調査研究は道半ばであったが、この度の能登半島地震の経験を踏まえ、高齢化率３０％を超える市内各地の現状をしっかりと見ながら、次期はぜひ政策提言できるような活動を希望する。

⑤災害時における議会の対応について

この度の能登半島地震においては、議員全員が地域の避難所対応や見回り、声かけを行ったと確認している。

しかしながら、それら議員が見聞きした市民の切実な声や地域の課題を、市議会全員協議会で行政側に働きかけ、問う機会があったものの、議会全体としてそれらを確認し、行政側に働きかける場面はなかった。

激甚災害は今後も起こる可能性があり、市民の避難行動や考え方の多様化、そしてデジタル社会の中にあっては、議会においても従来型の災害対応や議員としての役割を今一度見直す必要があると考える。

については、議会の災害対策組織の編成と上越市防災会議及び災害対策本部への出席、そして議会における災害時のBCPの構築を次期の検討課題として取り組むことを希望する。

以上